



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月9日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三藤 智之 TEL 03-5281-2027
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	485,608	7.5	50,088	△14.9	51,174	△16.9	20,896	△31.9
2023年2月期	451,767	—	58,859	0.0	61,547	2.7	30,677	1.5

(注) 包括利益 2024年2月期 57,849百万円 (25.7%) 2023年2月期 46,011百万円 (△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	96.81	96.80	4.7	0.8	10.3
2023年2月期	142.13	142.12	7.1	1.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △101百万円 2023年2月期 19百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2023年2月期の営業収益に対する前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	6,945,571	574,316	6.6	2,123.47
2023年2月期	6,659,468	541,133	6.5	2,014.29

(参考) 自己資本 2024年2月期 458,394百万円 2023年2月期 434,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△50,776	△113,697	△18,191	625,482
2023年2月期	105,138	11,796	△14,559	804,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	20.00	—	33.00	53.00	11,440	37.3	2.7
2024年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00	11,440	54.7	2.6
2025年2月期(予想)	—	25.00	—	28.00	53.00		54.5	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	520,000	7.1	55,000	9.8	55,000	7.5	21,000	0.5	97.28

（注）詳細は、10ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）イオンクレジットサービス株式会社

（注）詳細は、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	216,010,128株	2023年2月期	216,010,128株
2024年2月期	139,844株	2023年2月期	152,460株
2024年2月期	215,861,602株	2023年2月期	215,845,901株

（参考）個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	126,539	—	1,689	—	8,461	△7.7	36,185	315.8
2023年2月期	9,725	—	△124	—	9,170	△21.2	8,702	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	167.63	167.63
2023年2月期	40.32	40.31

（注）2023年6月1日の吸収合併により当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、財務諸表の組替えを行っており、2023年2月期に係る各数値については、当該組替えを行った後の数値となっていることから、営業収益及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。詳細は、37ページ「6. 個別財務諸表及び主な注記（4）個別財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,229,320	238,150	19.4	1,103.18
2023年2月期	791,954	213,712	27.0	990.00

（参考）自己資本 2024年2月期 238,143百万円 2023年2月期 213,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、10ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(表示方法の変更)	37
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義を再定義した「Our Purpose」を策定いたしました。本パーパスのもとで、全ての役員・従業員がお客さまの豊かな生活のために自立的に考え、自律的に行動することで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、全てのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しています。

Our Purpose
金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る

当連結会計年度における経営環境は、世界的な政情不安の継続や中国経済の成長鈍化、日本を除く各国の金融引き締め政策と金利の高止まりに伴う景気の下振れリスク等、先行きへの不透明感が継続しました。また国内では、コロナ禍において長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境の改善が見られる反面、円安等に起因する物価上昇により、個人消費では、日常消費への節約志向と高付加価値商品・サービスへの積極的な支出といった消費の二極化が顕在化しました。

このような状況のもと当社は、事業環境の変化を踏まえた、パーパスを軸とした最適な事業ポートフォリオへの見直しを推進しました。

2023年6月1日には、グループ横断での経営資源の戦略的配分や、さらなる意思決定の迅速化を図るため、連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併し、新たな経営体制を発足しました。

国内では、決済を中心とした金融インフラの強化に向け、2023年6月1日に地域通貨や地域ポイント等の自治体向けソリューションを提供するフェリカポケットマーケティング株式会社を、2024年2月1日に保険代理店事業等を営む株式会社協栄エイアンドアイを連結子会社化し、イオングループにある金融関連事業の集約と効率化を図りました。

また、2024年1月11日に個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社の発行済株式の全部を株式会社オリエントコーポレーションに譲渡することを決定し、2024年3月25日に本株式譲渡を完了しております。

海外では、2023年10月20日にベトナムで個人向けローンを提供するPost and Telecommunication Finance Company Limitedを完全子会社とすることを決定しました。また、マレーシアでは新たな銀行の業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADの2024年度開業に向けた準備を進める等、アジア各国で金融包摂の考えのもとお客さまの資金ニーズへの対応や金融サービスへのアクセシビリティの向上に資する取り組みを推進しました。

さらに、国内ではイオン生活圏を金融サービスでつなぎ、お客さまニーズに即した商品・サービスをシームレスに提供するため、総合金融窓口としてスマホアプリ「イオンウォレット」のリニューアルや、コード決済「AEON Pay」の機能拡充及び利用可能場所の増加に取り組み、海外ではアジア各国のデジタル成熟度にあわせたソリューションの提供を推進し、利便性の向上を図りました。加えて、DX人材の育成に向けた従業員教育を推進しました。これらの取り組みにより当社は、2024年3月1日、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」として認定されました。

当連結会計年度の連結業績は、企業価値向上に向けた事業構造改革の推進と国内外のリアル接点とデジタル接点を融合したタッチポイントの拡充に取り組むとともに、カードショッピングをはじめとする決済取扱高及び営業債権残高の増加により、連結営業収益は4,856億8百万円（前期比107.5%）となりました。他方、与信精緻化や債権回収体制の強化に継続して取り組み、経費コントロールの向上に努めたものの、海外での景気の減速やインフレ、各国政府のコロナ禍における消費者支援策の縮小等に起因する貸倒関連費用の増加や、国内の顧客基盤の拡大及び利用促進にかかる施策を積極的に実施したことによる販売促進費の増加等の結果、連結営業利益は500億88百万円（前期比85.1%）、連結経常利益は511億74百万円（前期比83.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期に連結子会社との経営統合費用を特別損失に計上したことにより208億96百万円（前期比68.1%）となりました。

当連結会計年度における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
営業収益	451,767	485,608	33,841	7.5%
営業利益	58,859	50,088	△8,771	△14.9%
経常利益	61,547	51,174	△10,373	△16.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,677	20,896	△9,781	△31.9%

当連結会計年度におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
国内	リテール	167,877	172,920	3.0%	3,872	4,699	21.4%
	ソリューション ※2	180,337	190,710	5.8%	13,285	8,362	△37.1%
	国内計 ※1、2	284,286	293,943	3.4%	16,160	11,644	△27.9%
国際	中華圏	22,462	30,638	36.4%	7,716	8,797	14.0%
	メコン圏	86,020	89,929	4.5%	18,997	15,878	△16.4%
	マレー圏	60,901	72,993	19.9%	15,716	13,541	△13.8%
	国際計※1	169,384	193,561	14.3%	42,430	38,217	△9.9%
合計		517,600	557,192	7.6%	59,588	51,278	△13.9%
調整額※2		△65,833	△71,583	—	△728	△1,190	—
連結		451,767	485,608	7.5%	58,859	50,088	△14.9%

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

※2 2023年6月1日付で当社連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より、従来、事業セグメントに帰属しない「調整額」に含まれていた当社業績を「ソリューション」に含める管理区分の見直しを行っております。なお、前連結会計年度のセグメント業績は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

②セグメントの状況

<国内・リテール>

国内・リテール事業の営業収益は1,729億20百万円（前期比103.0%）、営業利益は46億99百万円（前期比121.4%）となりました。

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）が、住宅ローン取扱高の拡大に向け、住宅ローン契約者さま限定の特典としてイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典を拡充しました。加えて、店舗及びWeb上で、契約者さまのイオングループでのご利用状況に応じたお買い物割引額の確認が可能となるシミュレーション機能の追加や、テレビCMや店頭での特典の告知強化に継続して取り組んだことによりお申込み件数が大幅に増加し、契約率の向上に繋がりました。これらの結果、住宅ローンの取扱高は5,586億2百万円（前期比114.4%）、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆8,143億25百万円（期首差1,534億7百万円増）となりました。

資産形成サービスでは、2024年1月1日に、イオン銀行とマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携に基づき、同業務に関するサービス提供を開始いたしました。これにより、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応した投資信託の取扱銘柄数の拡充を図るとともに、運用相談等の顧客サービスの充実に取り組みました。また、資産運用ビジネスにかかるシステム管理及びバックオフィス業務を委託したことにより、運営費用の削減を図っております。

これらの取り組みに加え、新規口座開設キャンペーンやクラウドファンディングへの参画等の推進により、当連結会計期間におけるイオン銀行の預金口座数は858万口座（期首差30万口座増）、預金残高は4兆5,393億72百万円（期首差1,396億56百万円増）と堅調に推移しました。

ショッピングリボ・分割払いにおいては、分割払いニーズの高い家電量販店等との共同販促企画や初回利用キャンペーンの実施等、積極的な利用促進に努めました。また、Web及びスマホアプリ上でリボ・分割払いでの支払額の確認が可能となるシミュレーション機能の搭載やリボ変更のルート追加、スマホアプリの視認性向上等に取り組みました。

カードキャッシングにおいては、資金ニーズに対応したキャンペーン等を継続して実施しました。また、Web及びスマホアプリ上で返済方法をリボ払いへ変更可能な機能の追加等の利便性向上に加え、お客さまの職業や年収等、最新の属性情報に基づく適切な与信枠の設定と利用促進に向け、アウトバウンドコールの強化に取り組んだ結果、取扱高が拡大しました。

これらの結果、ショッピングリボ・分割債権残高は3,107億70百万円（期首差454億8百万円増）、キャッシング債権残高は4,123億22百万円（期首差170億12百万円増）と、営業債権残高が順調に増加しました。

保険関連事業では、イオン・アリアンツ生命保険株式会社において、当社グループ各社の取り扱う住宅ローン、ワンルームマンションローン及びリフォームローン向けに提供する団体信用生命保険を継続して推進しました。また、当社グループにおける重複機能の集約による効率化と保険代理店事業の強化を目的に、2024年2月1日に連結子会社化した株式会社協栄エイアンドアイの保険代理店事業を、イオン保険サービス株式会社へ吸収分割により承継することを決定しました。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は1,907億10百万円（前期比105.8%）、営業利益は83億62百万円（前期比62.9%）となりました。

なお、2023年6月1日付で当社連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より、従来事業セグメントに帰属しなかった

当社業績をソリューション事業に含める管理区分の見直しを行っているため、前期比は見直し後の区分に基づき作成したものと比較しております。

ソリューション事業では、店頭及びWebでのカード新規入会の促進に加え、新規提携カードの発行や特典の拡充等、イオングループをはじめとした提携先企業との連携強化に取り組みました。また、コード決済「AEON Pay」において、従来のクレジットカード払いに加え、新たに銀行口座を紐づけてお支払いが可能となる「チャージ払い」及びWAON POINTをワンストップでお支払いに使用可能となる「ポイント充当」等の機能拡充を図り、顧客IDの拡大に取り組みました。これらの結果、当連結会計期間におけるカード新規会員登録数は158万件、国内有効会員数は3,149万人（期首差67万人増）となりました。

カードショッピングにおいては、物価上昇による日常消費に対する節約志向の高まりや、政府の電気・ガス価格激変緩和措置による利用単価の減少が見られたものの、コロナ禍の行動制限がなくなり、レジャーや旅行関連業種、公共交通機関等での利用が拡大したことや、イオングループをはじめとする提携先企業との共同販促施策の実施等により、取扱高が拡大しました。加えて、少額かつスピーディーな決済需要の高い自動販売機やファストフード、ファミリーレストラン等の飲食業種を中心に、AEON Payの利用可能場所を拡大し、加盟店と共同での利用促進企画を実施したことが奏功し、AEON Payの利用者数及び取扱高は順調に拡大しました。これらの結果、カードショッピング取扱高は7兆814億82百万円（前期比108.5%）となりました。

個品割賦事業においては、自動車を中心とした加盟店での利用促進企画などを継続した結果、取扱高は1,982億25百万円（前期比102.6%）となりました。

なお、当社は2024年1月11日に個品割賦事業を営む連結子会社のイオンプロダクトファイナンス株式会社の発行済株式の全部を株式会社オリエントコーポレーションへ譲渡することを決定し、2024年3月25日に株式の譲渡を完了いたしました。

当連結会計年度は、キャッシュレス決済ニーズの高まりに合わせ、クレジットカードに加えAEON Pay利用促進等に取り組んだ結果、取扱高が順調に拡大したものの、当第2四半期連結累計期間における顧客基盤の拡大に向けた積極的な販促企画の実施等による販売促進費の増加や、営業債権残高の増加に伴う貸倒関連費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

<国際・中華圏>

中華圏の営業収益は306億38百万円（前期比136.4%）、営業利益は87億97百万円（前期比114.0%）となりました。

中華圏では、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.（以下、ACSA）は、香港と中国本土の往来活発化に伴う訪中消費のニーズに対応するため、ACSAのスマホアプリへ銀聯国際（UnionPay International）の提供するコード決済「銀聯QR」を搭載しました。これにより、イオン銀聯カード会員さまが中国でのコード決済などをシームレスに利用可能となりました。また、スマホでの決済ニーズの高まりに合わせたNFC（Near Field Communication）決済の搭載や、一部加盟店での取扱いに限定していた返済方法を分割払いに変更できる機能の全面導入等を通じたお客さまの利便性向上に取り組みました。

加えて、リアル拠点での即時発行推進や、オンライン入会の促進等による顧客基盤の拡大に取り組むとともに、香港におけるイオンカード発行30周年を記念した利用促進企画等、提携先企業との共同販促に継続して取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は1,793億41百万円（前期比119.7%）と順調に拡大しました。

カードキャッシングや個人向けローンでは、対面での個別融資ご相談の強化に加え、SNSの活用等による訴求強化を図ったことで、オンライン経由でのご利用が継続して増加しており、カードキャッシング取扱高は422億1百万円（前期比120.0%）、ローン取扱高は335

億17百万円（前期比143.0%）となりました。

取扱高及び営業債権残高の順調な拡大に伴う貸倒関連費用の増加に対し、新たなスコアリングモデルの導入等による与信精度の向上に加え、回収面においては、お客さまの状況に合わせた返済方法の提案強化及び外部債権回収会社の活用等による債権回収体制の強化に努めた結果、中華圏の連結会計期間における営業収益、営業利益ともに過去最高となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏の営業収益は899億29百万円（前期比104.5%）、営業利益は158億78百万円（前期比83.6%）となりました。

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、現地法人のAEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.（以下、ATS）が、提携先との販促企画「イオンサンクスデー」や新規オープン店舗でのイベントなどを通じた新規会員募集の強化に継続して取り組みました。また、EC需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ、新たにATSのスマホアプリ上にて完全カードレスで発行するデジタルクレジット「Next Gen」及び、コード決済「Scan to pay」サービスを開始しました。これにより、EC加盟店に加え、タイ全土に約35万箇所ある国際ブランドの定める統一規格 EMV対応のコード決済加盟店で、スマホアプリでの決済が利用可能となりました。これら顧客基盤の拡充及び取扱高拡大への取り組みにより、カードショッピング取扱高は1,931億68百万円（前期比115.4%）となりました。

個人向けローンについては、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「プロンプトペイ（Prompt Pay）」でのご利用額に応じたキャッシュバック企画等、デジタルでのタッチポイントを活用した利用促進に取り組み、取扱高は1,093億79百万円（前期比117.0%）となりました。

なお、タイにおいては、エネルギー価格の高騰やインフレによる家計圧迫が続くことに加え、コロナ禍での政府による債務負担軽減策の段階的な解除等に起因した返済余力の低下が、貸倒関連費用の増加に繋がっております。そのような中、AIや外部委託先を活用した与信精緻化及び債権回収体制の強化に継続して取り組み、費用コントロールに努めました。

ベトナムでは、2023年10月にベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited（以下、PTF）の株式100%を取得し、完全子会社とする持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。当社では、ベトナム現地法人ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. が2008年に現地で家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に事業展開を開始し、現地のお客さまの生活に密着したサービスの提供に取り組んでおりますが、PTFの子会社化により個人向けローンを中心とした新たな金融サービスの提供を開始し、ベトナムでの事業拡大を目指してまいります。

<国際・マレー圏>

マレー圏の営業収益は729億93百万円（前期比119.9%）、営業利益は135億41百万円（前期比86.2%）となりました。

マレー圏では、マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが、グループの小売事業AEON CO. (M) BHD. との共同利用施策「お客さま感謝デー」でのカード利用特典をご利用額の最大10%割引に改定し、店頭等での積極的な訴求による新規顧客獲得の強化を図りました。また、海外旅行者の増加に合わせた提携先企業との共同施策等、カード利用促進に取り組んだ結果、マレー圏のカードショッピング取扱高は568億62百万円（前期比

115.7%) となりました。

バイクローンにおいては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能の全加盟店への導入や、GAILABO社の提供するAIクレジットスコアリングを導入した与信のさらなる精緻化に取り組みました。また、新たに環境に配慮したEVバイクを対象としたバイクローンを開始し、提携社数の拡大を図りました。これらの結果、マレー圏の個品割賦の取扱高は1,195億69百万円（前期比117.0%）と順調に拡大しました。

個人向けローンにおいては、個品割賦の申込に展開していたe-KYC（オンライン本人認証）及び即時仮与信に加え、Web申込へ電子署名機能を導入しました。これにより、個人向けローンにおけるすべての手続きがデジタル上で完結することが可能となり、手続きにかかる時間短縮等、お客さまの利便性が向上し、個人向けローンの取扱高は637億62百万円（前期比135.2%）と伸長しました。

2024年度開業に向けた準備を進めている、新たな銀行業態であるデジタルバンク事業では、AEON BANK (M) BERHAD（準備会社ACS Digital Berhadから2023年12月18日付で商号変更、以下、ABKM）が、2024年1月8日にマレーシア中央銀行よりデジタルバンクの営業許可を取得しました。ABKMは、マレーシアで広く普及するイスラム金融方式の商品・サービスを採用しており、預金及びデビットカードのサービスから開始し、個人向けローン等のお客さまニーズに即した金融商品・サービスの順次拡大を図ってまいります。

また、インドネシア現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAでは、2023年10月より、クレジットカードや個品割賦に加え、新たな決済手段としてBNPL（Buy Now Pay Later）のサービス「QRIS PayLater」を開始し、現地のお客さまのニーズに即した決済サービスの拡充に取り組みました。

マレー圏では取扱高及び営業債権残高の順調な拡大による収益拡大に加え、継続してAIやデジタル技術の活用による与信及び回収体制の強化に取り組んでおりますが、前連結会計年度はマレーシア政府によるコロナ禍の支援施策の実施により、お客さまが返済しやすい状況となったことで貸倒関連費用が大幅に減少したため、当連結会計年度では前年比で貸倒関連費用が増加したことに加え、ABKM開業に向けた準備費用を計上したことで、マレー圏の営業費用は前年比で増加しました。

③サステナビリティの取り組み

当社グループは、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会を実現し、平和に貢献することを旨とする「サステナビリティ基本方針」を掲げ、取締役会からの委嘱を受けたサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関する事項を総合的・専門的に協議、検討の上、事業活動を通じた社会課題の解決を推進しております。2021年11月、中長期的に当社事業へ影響を及ぼす可能性のある重要な社会課題（マテリアリティ）を特定し、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」、「人材の多様性と可能性の発揮」、「レジリエントな経営基盤の確立」、「気候変動等への対応」を経営の重要課題に位置づけ、グループ各社が主体的に事業戦略へ統合を進めております。

まず、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」に対し、国内において、コード決済「AEON Pay」の利便性向上に取り組み、チャージ払いやポイント充当、個人間送金が可能となりました。また、地域ソリューション事業を担うフェリカポケットマーケティング株式会社が提供する、自治体、事業者、ユーザーを繋ぐコミュニケーションプラットフォーム「よむすび」の拡大や、ふるさと納税ポータルサイト「まいふる By AEON CARD」のオープンにより、金融サービスを通じて地域社会へ貢献しております。海外では、ベトナムにおいて、2023年10月、現地で個人向けローン事業を展開するPost and Telecommunication Finance Company Limitedを完全子会社とすることを決定しました。平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれるベトナムにおいて、イオングループ一体となってイオン生活圏の拡大をさらに加速させることで、お客さまの暮らしを豊かにしてまいります。また、マレーシアでは、2024年1月、当社とマレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADとの合弁会社である、AEON BANK (M) BERHAD（以下、ABKM）において、マレーシア中央銀行よりデジタルバンクの営業許可を取得しました。ABKMは、マレーシアで広く普及しているイスラム金融方式の商品・サービスを採用しており、個人のお客さまだけでなく、小規模事業主のお客さまにも順次商品・サービスを拡大するなど、イオングループの顧客基盤を活用し、あらゆる層に金融サービスを提供することで、マレーシアの社会課題解決や金融包摂の実現に貢献してまいります。

次に、「人材の多様性と可能性の発揮」については、当社及び各子会社がイノベーションを通じて戦略目標を達成し、事業を持続的に成長させるため、高度で幅広い知見を有する従業員の育成とマネジメントの強化を推進しました。この一環として2023年3月に開設したAFSアカデミーは、学びの機会を提供する人材教育・育成機関としての中心的な役割を担っています。また、2023年12月より、社会の課題解決へ意欲の高い従業員を社内公募で募り、当社グループの価値観である「Our Purpose」を実現するための革新的な商品・サービスを検討・提案し、事業化を目指すオープンイノベーションプログラム「Our Purpose through Innovation」を開始しました。

当社グループは、常にお客さま満足を追求するために一人ひとりの従業員が、心身ともに健康で、活力に満ちた存在であることが必須であると考え、グループをあげて健康経営の推進に努めております。当連結会計期間の取り組みが評価され、2024年3月に当社及びエー・シー・エス債権管理回収株式会社が健康経営優良法人2024の「ホワイト500」に認定されたほか、当社グループ6社が健康経営優良法人2024に認定されました。

「レジリエントな経営基盤の確立」については、当社は、2023年6月1日付で連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併いたしました。本合併により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を図るとともに、決済事業を中心としたクロスセル展開を加速し、当社グループの金融商品やサービスの拡充及び顧客基盤の更なる拡大を目指しております。また、2024年1月11日に、連結子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社の発行済株式の全部を株式会社オリエンコーポレーション（以下、オリコ）に譲渡することを決議し、2024年3月25日に本株式譲渡を完了しております。同時に当社とオリコは業務提携にかかる基本合意書を締結しました。これにより両社のお客さまをはじめとしたステークホルダーに新たな価値を提供することを目的に、幅広い事業領域における業務提携を進めてまいります。

さらに、世界各地での政情不安やサイバーリスクの顕在化を踏まえ、国内外グループ各社において研修による知識習得や不審メール対応訓練等、情報セキュリティ対策の強化に

取り組むとともに、地震、水害、その他の事象を想定した危機対応訓練は、展開地域ごとに多様な被害シナリオをもとに実施しています。

この他、コーポレート・ガバナンス体制については、社外取締役のみで構成される取引等審査委員会の開催頻度を増やし、少数株主の利益保護の観点で議論するなど、全てのステークホルダーの立場を踏まえて透明・公正な意思決定を行うために強化及び充実を図っております。

最後に「気候変動等への対応」については、イオングループの「脱炭素ビジョン」に則り、2040年を目途に、店舗で排出するCO2を総量でゼロとする取り組みを推進しております。また、気候変動に係る国際的な情報開示フレームワーク「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 「TCFD」) に則り、温室効果ガス (GHG) 排出量の算定や気候変動シナリオ分析等を通じて、気候変動が当社グループ事業へ及ぼすリスクと機会を把握し、取り組みの深化と情報開示の充実を図り、脱炭素社会の実現への貢献を進めております。

さらに、社会貢献活動として、イオングループが全国各地で実施している海ごみクリーンアップ活動 (イオン ハートフルボランティア) に当社グループ従業員も積極的に参加し、地域住民の皆さまとともに活動しました。加えて、従業員による森づくりの推進や環境教育、並びに里山・森林活動の普及・啓発を目的に、公益財団法人イオン環境財団及びイオン株式会社と連携しながら、「イオンの森づくり」や「植樹活動」を実施しております。なお、2023年6月には、先述の経営統合を記念した育樹祭も実施しました。

また、東日本大震災復興支援活動の一環として、福島県いわき市での「綿花収穫ボランティア」や、不要になった本の売却益を寄付する「本棚チャリティ」、未使用タオル等を寄贈する「復興ぞうきんプロジェクト」等の活動を継続して実施しています。2024年1月、イオン株式会社が実施する「令和6年能登半島地震 緊急支援募金」において、AEON Pay及びイオンカード決済、カードにたまったポイントや、イオン銀行口座を通じたキャッシュレス募金を実施しました。

この他、当社グループを含むイオングループの主要企業が税引前利益の1%相当額を拠出する公益財団法人イオンワンパーセントクラブと協働し、当連結会計期間はイオンモール白山とイオンモール札幌平岡の2カ所で子どもたちへの金融教育イベントを開催しました。

④今後の見通し

当社は、中期経営計画において、「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の基本方針のもと、グループの成長に向けたビジネスモデルの変革を進めております。

当社は、バリューチェーンの革新を通じ、お客さまに便利な機能の提供、どこでもサービス利用が可能な環境構築により、イオン生活圏の更なる拡大に向けて取り組んでまいります。また、国内においては、当社グループ内に点在している営業タッチポイントの最適化を進め、リソースを上記施策へ集中することで取り組みを加速させてまいります。海外においては、マレーシアにおけるデジタルバンク開業を契機に、各国においてデジタル金融プラットフォームによるビジネスモデルへ転換し、変化する多様なニーズに速やかに対応し、お客さまのLTV (Life Time Value) 最大化に向けて取り組んでまいります。

2025年2月期の連結業績予想については、連結営業収益、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期実績を上回る見通しです。引き続き、事業環境の変化を踏まえた、パーパスを軸とした最適な事業ポートフォリオへの見直しを推進し、次の成長ステージに向けて組んでまいります。

連結業績予想	2025年2月期	2024年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	520,000	485,608
営業利益 (百万円)	55,000	50,088
経常利益 (百万円)	55,000	51,174
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,000	20,896

当社グループは、決済ネットワークの更なる拡張とオンラインとオフラインを融合した金融サービスの提供を通じて、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況**

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,861億3百万円増加し、6兆9,455億71百万円となりました。これはカードショッピング取扱高の伸長により割賦売掛金が738億99百万円、カードキャッシングや個人ローンの残高及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加などにより貸出金が2,520億11百万円、銀行業における有価証券が1,117億2百万円増加した一方、現金及び預金が1,770億57百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より2,529億19百万円増加し、6兆3,712億54百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が128億73百万円、及び有利子負債が1,024億71百万円増加したこと、また、資金決済口座としての利用拡大により預金が1,404億9百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より331億83百万円増加し、5,743億16百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により208億96百万円、為替換算調整勘定が105億33百万円、非支配株主持分が95億96百万円、及びその他有価証券評価差額金が60億18百万円増加した一方、利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより125億19百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,138	△50,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,796	△113,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,559	△18,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,688	△554
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	107,064	△183,220
現金及び現金同等物の期首残高	697,628	804,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	804,693	625,482

営業活動によるキャッシュ・フローについては、カードキャッシングや個人ローンの残高及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加等により、507億76百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったこと等により、1,136億97百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等により、181億91百万円の支出となりました。

また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加により、40億8百万円の収入となりました。

以上の結果により現金及び現金同等物は1,792億11百万円減少し、6,254億82百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

上記の方針に基づき、当期の剰余金の期末配当予想は1株当たり28円を予定しております。これにより、第2四半期末配当金25円と合わせた当期の年間配当金は53円の予想となります。

2025年2月期の配当金につきましては、第2四半期配当金25円、期末配当金28円、年間配当金は53円を予想しております。

	2024年2月期 1株当たり配当金	2025年2月期 1株当たり配当金
第2四半期配当金	25円	25円
期末配当金	28円	28円
年間配当金	53円	53円

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社33社並びに持分法適用非連結子会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。
- (2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント	内容	主な連結子会社
国内	リテール	主に個人のお客さま向けを中心とした、銀行・保険のビジネス 株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社 イオン少額短期保険株式会社 イオン・アリアンツ生命保険株式会社
	ソリューション	主に加盟店さま向けに対し、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス イオンフィナンシャルサービス株式会社 イオンプロダクトファイナンス株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 エー・シー・エス債権管理回収株式会社 ACSリース株式会社 フェリカポケットマーケティング株式会社
国際	中華圏	各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ^{*1} AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.
	メコン圏	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. ^{*2} ACSI (THAILAND) CO., LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. AEON ASSET MANAGEMENT (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD. AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED
	マレー圏	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ^{*3} AEON INSURANCE BROKERS (M) SDN BHD AEON BANK (M) BERHAD PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

AFSコーポレーション株式会社

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、金融サービスの提供を通じて持続的な成長の実現及び企業価値の向上に向け、当社グループの存在意義である、Our Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」を策定いたしました。本パーパスのもとで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長に向けて、収益力の強化及び資本効率の向上を図ることで、経営指標の目指す水準をROE10.0%以上の達成、維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境として、世界的な政情不安の継続や中国経済の成長鈍化、日本を除く各国の金融引き締め政策と金利の高止まりに伴う景気の下振れリスク等、先行きへの不透明感が継続しました。

国内では企業の値上げや賃金の上昇が広がり、経済の好循環が期待される一方で、お客さまの生活防衛の意識は高まり、消費行動や運用ニーズに影響を与えています。また、コロナ禍で進展したキャッシュレス決済においては、競合各社によるさらにお得で便利なサービス提供に向けた競争が激化しており、当社の主要な事業領域である決済サービス環境の変化はより一層加速しています。

このような状況下において、当社は、2030年のありたい姿を「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」と掲げております。日本国内だけではなくアジア諸国全域をマーケットとして捉えることを再認識するとともに、各国・地域では地域密着型の企業として、一人ひとりに寄り添い、お客さまの「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。加えて、事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中により、生産性の向上を進めてまいります。

当社グループのOur Purposeのもと、中期経営計画「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の基本方針を掲げ、アジア各国のお客さまに、より革新的な金融サービスの提供を目指し、下記の取り組みを進めてまいります。

<国内事業における重点施策>

① イオン生活圏の構築に向けたインフラづくり

イオングループでは、グループ各社の総合力を組み合わせ、地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供することでイオン生活圏を創造し、お客さまの生活を豊かにしていくことを成長戦略の一つとして掲げております。

当社グループは、その「イオン生活圏」を金融サービスで繋ぐインフラづくりの役割を担い、お客さまの生活に密接に関わる決済サービスの利便性向上を進めるとともに、コード決済AEON Payがどこのお店でも使える幅広い決済ネットワークとなるために、利用可能箇所をさらに拡大してまいります。また、アジアを繋ぐ決済ネットワークを構築するため、他社提携を含め、先進的な取り組みを行ってまいります。

② 地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み

お客さま目線で必要なサービスをスムーズに提供できるよう、お客さまとのタッチポイントを再構築します。小型店舗においてもデジタルを活用し、リモートでお客さまに商品を親身にご説明できるリアル拠点を設けること、当社グループ各社のアプリを統合し、ワンストップで様々な商品をご提供できる環境を構築することなどの取り組みにより、クロスセルを促進し、お客さまの満足度向上とともに生産性の向上を目指します。また、既存の商品の使いやすさを追求することに加えて、お客さまのライフスタイルに合わせた新たな商品・サービスを開発し、これまでご利用

いただいていたお客さまのニーズを取り込んでまいります。

③ リスク・コストコントロール能力の向上

AIを活用したスコアリング等による与信・債権管理の高度化に継続的に取り組んでいます。また、クレジットカードの不正利用が増加している中で、当社としては利用通知サービスやカード不正利用検知による不正防止等を強化することで、お客さまの日々の生活に安全と安心を提供できるように取り組んでまいります。

<国際事業における重点施策>

① 各国でのデジタル金融包摂の実行

マレーシアにおいて2022年4月にデジタルバンクのライセンスを取得し、2024年上期開業に向けた準備を進めております。デジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADでは、AI分析など最新技術を導入し、お客さまの収入の変動やライフステージの進展による金融ニーズの変化に対して、継続して当社グループのサービスをご利用いただける、LTV最大化を推進するビジネスモデルを構築してまいります。デジタルバンク開業後はシステムアーキテクチャー、AI活用、金融包摂などにおける成功事例をグループ各社へ水平展開し、海外各社のビジネスモデル転換を加速させてまいります。

② 事業・提供商品・展開エリアの拡大

ベトナムにおいて、今後、イオングループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、現地で個人向けローン事業を展開するPost and Telecommunication Finance Company Limitedの持分を取得することを決定いたしました。当社グループの海外事業において、第4の柱とするべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの暮らしを豊かにするために取り組んでまいります。また、アジアにおける新規参入調査を進め、今後の展開エリアの拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

③ 都市と地方のニーズの違いに応じたエリア戦略立案

各国において、フォワードルッキングな与信管理モデルの構築に取り組んでおります。これにより地域ごとの顧客属性や商品ポートフォリオを細分化し、生涯予測収益、貸倒費用の把握をするとともに、営業施策や審査基準へ活用しエリア戦略立案を進めることで、収益の最大化及び貸倒費用の抑制による、利益最大化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,615	665,558
コールローン	10,373	1,192
割賦売掛金	1,769,588	1,843,488
リース債権及びリース投資資産	11,951	11,601
営業貸付金	845,262	918,824
銀行業における貸出金	2,160,775	2,339,225
銀行業における有価証券	460,545	572,248
保険業における有価証券	18,134	15,873
買入金銭債権	22,534	58,546
金銭の信託	123,894	116,695
その他	200,590	194,901
貸倒引当金	△127,445	△120,707
流動資産合計	6,338,823	6,617,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,555	10,775
工具、器具及び備品（純額）	21,980	21,067
建設仮勘定	222	176
その他（純額）	167	126
有形固定資産合計	31,925	32,146
無形固定資産		
のれん	13,191	11,684
ソフトウェア	113,906	125,144
その他	3,942	3,550
無形固定資産合計	131,040	140,379
投資その他の資産		
投資有価証券	17,959	14,649
繰延税金資産	37,544	35,453
差入保証金	50,741	50,901
その他	50,763	54,041
投資その他の資産合計	157,008	155,045
固定資産合計	319,974	327,570
繰延資産		
社債発行費	670	553
繰延資産合計	670	553
資産合計	6,659,468	6,945,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,662	268,536
銀行業における預金	4,397,953	4,538,363
短期借入金	221,934	249,422
1年内返済予定の長期借入金	117,858	165,716
1年内償還予定の社債	85,237	83,355
コマーシャル・ペーパー	75,000	95,000
賞与引当金	4,365	5,006
ポイント引当金	798	689
その他の引当金	190	129
その他	185,509	187,491
流動負債合計	5,344,510	5,593,712
固定負債		
保険契約準備金	54,338	48,358
社債	264,826	240,604
長期借入金	417,238	451,111
退職給付に係る負債	2,151	2,128
利息返還損失引当金	4,822	2,518
その他の引当金	232	302
繰延税金負債	1,286	1,998
その他	28,928	30,521
固定負債合計	773,824	777,542
負債合計	6,118,335	6,371,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,270	119,144
利益剰余金	278,172	286,022
自己株式	△390	△357
株主資本合計	443,750	450,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,661	△21,643
繰延ヘッジ損益	120	212
為替換算調整勘定	18,738	29,272
退職給付に係る調整累計額	△147	44
その他の包括利益累計額合計	△8,950	7,885
新株予約権	13	6
非支配株主持分	106,319	115,916
純資産合計	541,133	574,316
負債純資産合計	6,659,468	6,945,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,416	125,716
個別信用購入あっせん収益	48,450	52,911
融資収益	137,960	151,909
償却債権取立益	16,116	16,048
金融収益		
銀行業における貸出金利息	24,371	24,176
銀行業における有価証券利息配当金	3,162	2,626
コールローン利息	204	340
受取利息	875	1,068
その他の金融収益	5,789	5,302
金融収益合計	34,403	33,514
保険収益		
責任準備金戻入額	10,029	6,401
その他の保険収益	3,175	6,201
保険収益合計	13,205	12,602
役務取引等収益	62,178	68,009
その他	27,036	24,896
営業収益合計	451,767	485,608
営業費用		
金融費用		
支払利息	18,953	23,626
銀行業における預金利息	2,397	3,095
その他の金融費用	2,210	2,358
金融費用合計	23,562	29,081
保険費用		
保険金等支払金	11,191	11,215
その他の保険費用	1,737	557
保険費用合計	12,928	11,772
役務取引等費用	11,345	10,546
販売費及び一般管理費	342,034	381,006
その他	3,035	3,112
営業費用合計	392,907	435,519
営業利益	58,859	50,088
営業外収益		
受取配当金	108	169
投資事業組合運用益	309	118
為替差益	1,245	813
補助金収入	117	—
受取補償金	734	—
その他	185	104
営業外収益合計	2,700	1,204
営業外費用		
持分法による投資損失	—	101
投資有価証券評価損	9	—
雑損失	3	17
営業外費用合計	13	118
経常利益	61,547	51,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	10	11
投資有価証券売却益	—	169
投資有価証券清算益	—	89
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	14	270
特別損失		
固定資産処分損	478	678
減損損失	777	1,297
子会社清算損	149	18
経営統合費用	84	475
システム移行関連費	245	90
新型コロナウイルス対応による損失	24	—
その他	1	—
特別損失合計	1,760	2,562
税金等調整前当期純利益	59,801	48,883
法人税、住民税及び事業税	12,931	13,057
法人税等調整額	3,246	2,117
法人税等合計	16,177	15,175
当期純利益	43,623	33,707
非支配株主に帰属する当期純利益	12,945	12,810
親会社株主に帰属する当期純利益	30,677	20,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	43,623	33,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,837	6,061
繰延ヘッジ損益	3,108	△2
為替換算調整勘定	24,041	17,890
退職給付に係る調整額	75	192
その他の包括利益合計	2,387	24,142
包括利益	46,011	57,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,277	37,732
非支配株主に係る包括利益	24,734	20,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	119,990	258,525	△442	423,771
当期変動額					
剰余金の配当			△11,007		△11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,677		30,677
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△22	52	29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		280			280
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	280	19,646	52	19,979
当期末残高	45,698	120,270	278,172	△390	443,750

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△2,549	△1,628	4,852	△222	450	33	84,799	509,055
当期変動額								
剰余金の配当								△11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,677
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△280	—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,111	1,749	13,886	75	△9,400	△19	21,799	12,379
当期変動額合計	△25,111	1,749	13,886	75	△9,400	△19	21,519	32,078
当期末残高	△27,661	120	18,738	△147	△8,950	13	106,319	541,133

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,270	278,172	△390	443,750
当期変動額					
剰余金の配当			△12,519		△12,519
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,896		20,896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△17	33	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,125			△1,125
連結範囲の変動			△508		△508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,125	7,850	32	6,757
当期末残高	45,698	119,144	286,022	△357	450,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△27,661	120	18,738	△147	△8,950	13	106,319	541,133
当期変動額								
剰余金の配当								△12,519
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,896
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,125	—
連結範囲の変動								△508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,018	91	10,533	192	16,835	△7	8,471	25,299
当期変動額合計	6,018	91	10,533	192	16,835	△7	9,596	33,183
当期末残高	△21,643	212	29,272	44	7,885	6	115,916	574,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,801	48,883
減価償却費	30,364	31,133
のれん償却額	1,734	1,621
持分法による投資損益 (△は益)	△19	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,029	△10,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	400
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,330	△108
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,653	△2,304
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△224	21
金融収益	△34,403	△33,514
金融費用	23,562	29,081
受取配当金	△108	△169
固定資産処分損益 (△は益)	468	667
子会社清算損益 (△は益)	149	18
経営統合費用	—	475
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△39,503	△43,803
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△50,764	△178,450
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△167,235	△51,990
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	633	350
預金の純増減 (△)	219,409	140,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,020	12,573
借入金の純増減 (△)	76,207	76,307
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,851	△2,492
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	1,095	3,257
コールローン等の純増 (△) 減	2,984	△26,830
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	19,937
普通社債発行及び償還による増減 (△)	5,147	△28,401
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△10,029	△5,979
セール・アンド・リースバックによる収入	103	125
資金運用による収入	33,342	32,010
資金調達による支出	△23,361	△28,423
その他	△29,576	△20,775
小計	110,864	△36,353
利息及び配当金の受取額	108	169
法人税等の支払額	△10,950	△16,061
法人税等の還付額	5,116	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,138	△50,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△617,966	△545,817
有価証券の売却による収入	130,479	201,714
有価証券の償還による収入	546,185	269,720
金銭の信託の増加による支出	△23,628	△5,451
金銭の信託の減少による収入	10,578	13,723
有形固定資産の取得による支出	△5,122	△4,626
有形固定資産の売却による収入	12	27
無形固定資産の取得による支出	△28,749	△40,436
無形固定資産の売却による収入	6	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	123
その他	—	△2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,796	△113,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,007	△12,519
非支配株主からの払込みによる収入	2,040	—
非支配株主への配当金の支払額	△5,174	△5,671
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△416	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,559	△18,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,688	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,064	△183,220
現金及び現金同等物の期首残高	697,628	804,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	804,693	625,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2023年6月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、当連結会計年度より、従来「調整額」に含まれておりました当社を「ソリューション」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	164,328	117,868	22,462	85,997	60,901	451,558	208	451,767
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,549	62,469	0	23	—	66,042	△66,042	—
計	167,877	180,337	22,462	86,020	60,901	517,600	△65,833	451,767
セグメント利益	3,872	13,285	7,716	18,997	15,716	59,588	△728	58,859
セグメント資産	5,001,096	778,593	113,466	375,855	355,060	6,624,072	35,396	6,659,468
その他の項目								
減価償却費	6,243	16,410	1,411	4,041	2,377	30,484	△120	30,364
のれん償却額	1,457	274	—	—	3	1,734	—	1,734
金融費用	3,296	2,282	727	7,314	10,191	23,812	△250	23,562
貸倒引当金繰入額	△427	16,853	1,392	27,898	15,038	60,755	16	60,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,111	27,081	903	3,482	1,381	39,959	△61	39,898

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額208百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△728百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額35,396百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール30,979百万円、国内ソリューション65,966百万円、中華圏4,192百万円、メコン圏7,820百万円、マレー圏6,333百万円、調整額0百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	167,105	124,777	30,638	89,915	72,993	485,430	177	485,608
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,814	65,932	—	14	—	71,761	△71,761	—
計	172,920	190,710	30,638	89,929	72,993	557,192	△71,583	485,608
セグメント利益	4,699	8,362	8,797	15,878	13,541	51,278	△1,190	50,088
セグメント資産	5,177,141	798,286	145,465	388,562	430,303	6,939,758	5,813	6,945,571
その他の項目								
減価償却費	5,254	17,546	1,835	4,215	2,397	31,250	△116	31,133
のれん償却額	1,457	161	—	—	3	1,621	—	1,621
金融費用	4,252	2,540	1,905	8,882	12,284	29,867	△786	29,081
貸倒引当金繰入額	32	19,301	3,566	30,036	20,327	73,264	△208	73,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,048	27,787	5,574	2,443	6,178	49,033	△25	49,007

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額177百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,190百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額5,813百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール30,954百万円、国内ソリューション72,898百万円、中華圏5,466百万円、メコン圏8,102百万円、マレー圏7,421百万円、調整額0百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,014円29銭	2,123円47銭
1株当たり当期純利益	142円13銭	96円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142円12銭	96円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	541,133	574,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	106,333	115,922
(うち新株予約権(百万円))	(13)	(6)
(うち非支配株主持分(百万円))	(106,319)	(115,916)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	434,800	458,394
普通株式の発行済株式数(株)	216,010,128	216,010,128
普通株式の自己株式数(株)	152,460	139,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	215,857,668	215,870,284

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,677	20,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	30,677	20,896
普通株式の期中平均株式数(株)	215,845,901	215,861,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,306	11,555
(うち新株予約権(株))	(18,306)	(11,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡について)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、連結子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社（以下、イオンプロダクトファイナンス）の発行済株式の全部を株式会社オリエントコーポレーション（以下、オリコ）に譲渡（以下、本株式譲渡）することを決議し、本株式譲渡に係る株式譲渡契約（以下、本株式譲渡契約）を締結し、2024年3月25日に譲渡いたしました。

1. 本株式譲渡の理由等

当社の連結子会社であるイオンプロダクトファイナンスは、当社グループにおいて個品割賦事業を営む企業として、「オートローン」、「リフォーム・ソーラーローン」、「農機ローン」、「学資ローン」等を提供してまいりました。

一方、当社は、近年急速に変化する事業環境への対応として事業ポートフォリオの見直しを行う中で、個品割賦事業に関しては他社との提携を含めた戦略の見直しが必要であるとの考えに至りました。

このような考えの下、オリコは個品割賦事業を営む業界トップ企業であり、また、イオンプロダクトファイナンスとは強みとする分野が異なることから、オリコとイオンプロダクトファイナンスの提携を推進し、互いの強みを融合・補完し合うことでお客さま及び加盟店からこれまで以上に信頼と支持を獲得し、より強固な事業基盤の確立を目指すことが可能であり、オリコがイオンプロダクトファイナンスの最適なパートナーとなると判断し、この度、本株式譲渡を決定いたしました。

2. 異動した子会社の概要

(1) 名称	イオンプロダクトファイナンス株式会社※1	
(2) 事業内容	信用保証、信用購入あっせん、保証業務、債権買取、集金及び支払いの代行	
(3) 当社と当該会社との関係 ※2	資本関係	当社は、当該会社の株式を100%保有しております。
	人的関係	当社の役職員8名が当該会社の役員（取締役（常勤）5名、取締役（非常勤）1名、監査役（常勤）1名、監査役（非常勤）1名）を兼務しております。 また、当社の従業員9名、当社の親会社の子会社の従業員2名、当社の子会社の従業員1名がそれぞれ当該会社へ出向しております。 一方、当該会社の従業員11名が当社へ出向しております。
	取引関係	当社から当該会社に対して資金の貸付を行っており、当該会社から当社または当社の親会社に対して経営管理料や諸経費等の支払いがあります。 また、当社から当該会社に対してシステム保守に係る役務提供、当社の子会社と債権流動化取引を行っており、当該会社から当社または当社の子会社に対して委託手数料等の支払いがあります。
(4) 当該会社の財政状態及び経営成績（単体）		
決算期	2023年2月期	
純資産	29,817百万円	
総資産	348,383百万円	
1株当たり純資産	760.60円	
営業収益	15,747百万円	
営業利益	1,729百万円	
経常利益	1,736百万円	
当期純利益	1,103百万円	
1株当たり当期純利益	28.16円	
1株当たり配当金	8.00円	

※1 イオンプロダクトファイナンス株式会社は、2024年3月25日付で株式会社オリコプロダクトファイナンスに商号変更しております。

※2 当社と当該会社との関係は2024年2月期末時点

3. 本株式譲渡の相手先の概要

株式会社オリエントコーポレーション

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	39,203,360株 (議決権の数: 39,203,360個) (議決権所有割合: 100.00%)
(2) 譲渡株式数	39,203,360株 (議決権の数: 39,203,360個)
(3) 譲渡株式の譲渡価額	50億円 ※
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)

※ 本株式譲渡に係る本株式譲渡実行日までに剰余金の配当を行っており、当社宛の剰余金の配当額は、譲渡価額より控除しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月11日
(2) 契約締結日	2024年1月11日
(3) 本株式譲渡実行日	2024年3月25日

6. 連結業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2025年2月期の第1四半期連結会計期間よりイオンプロダクトファイナンスは当社の連結の範囲から除外されることになります。また、2025年2月期において、関係会社株式売却損益を特別損益に計上する予定ですが、本株式譲渡契約に定める価格調整等変動する要素があることから、現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652	7,141
割賦売掛金	—	162,921
営業貸付金	—	64,871
立替金	128	80,917
前払費用	639	2,348
未収入金	6,940	156,527
未収収益	184	2,401
短期貸付金	375,020	249,950
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	109	120
貯蔵品	—	1,802
未収還付法人税等	729	224
未収消費税等	—	1,588
その他	—	228
貸倒引当金	—	△36,128
流動資産合計	386,404	694,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	426	3,081
減価償却累計額	△236	△1,755
建物(純額)	190	1,325
車両運搬具	—	7
減価償却累計額	—	△6
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	406	37,003
減価償却累計額	△350	△28,929
工具、器具及び備品(純額)	55	8,074
有形固定資産合計	246	9,400
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344	104,561
その他	—	0
無形固定資産合計	1,344	104,561
投資その他の資産		
投資有価証券	49,743	50,361
関係会社株式	336,690	308,862
関係会社社債	3,054	3,165
関係会社長期貸付金	327	707
長期前払費用	133	29,293
繰延税金資産	11,801	14,532
差入保証金	1,542	2,755
金銭の信託	—	4,581
長期未収入金	—	5,490
その他	—	139
投資その他の資産合計	403,292	419,890
固定資産合計	404,882	533,852
繰延資産		
社債発行費	667	553
繰延資産合計	667	553
資産合計	791,954	1,229,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	262,764
短期借入金	125,890	179,400
コマーシャル・ペーパー	75,000	50,000
リース債務	—	3,818
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	10,500	8,800
1年内返済予定の関係会社長期借入金	109	120
未払金	3,045	49,426
未払費用	411	1,286
未払法人税等	101	651
未払消費税等	71	—
前受収益	180	793
預り金	2,324	51,222
賞与引当金	136	1,162
役員業績報酬引当金	41	48
債務保証損失引当金	—	3,091
その他	11	2,057
流動負債合計	292,823	689,644
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	68,500	106,500
関係会社長期借入金	327	241
リース債務	—	8,958
利息返還損失引当金	—	2,518
その他	1,591	3,308
固定負債合計	285,418	301,526
負債合計	578,242	991,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	35,995	35,995
繰越利益剰余金	5,300	28,948
利益剰余金合計	44,982	68,630
自己株式	△390	△357
株主資本合計	211,797	235,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,665
評価・換算差額等合計	1,901	2,665
新株予約権	13	6
純資産合計	213,712	238,150
負債純資産合計	791,954	1,229,320

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	—	54,279
個別信用購入あっせん収益	—	6
融資収益	12	1,247
信用保証料	—	41,836
プロセッシング収益	—	4,059
業務代行収益	—	8,644
償却債権取立益	—	79
金融収益		
受取利息	1,154	1,182
金融収益合計	1,154	1,182
その他	8,558	15,203
営業収益合計	9,725	126,539
営業費用		
金融費用		
その他の金融費用	1,706	2,302
金融費用合計	1,706	2,302
販売費及び一般管理費	8,143	122,548
営業費用合計	9,849	124,850
営業利益又は営業損失(△)	△124	1,689
営業外収益		
受取配当金	9,360	6,798
為替差益	313	77
その他	5	114
営業外収益合計	9,678	6,990
営業外費用		
投資有価証券評価損	9	—
デリバティブ評価損	370	214
その他	3	2
営業外費用合計	383	217
経常利益	9,170	8,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	169
抱合株式消滅差益	—	30,618
その他	3	94
特別利益合計	3	30,883
特別損失		
固定資産処分損	4	86
関係会社株式評価損	—	1,636
経営統合費用	84	475
特別損失合計	88	2,198
税引前当期純利益	9,086	37,146
法人税、住民税及び事業税	463	625
法人税等調整額	△79	335
法人税等合計	384	960
当期純利益	8,702	36,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	7,628	47,311
当期変動額							
剰余金の配当						△11,007	△11,007
当期純利益						8,702	8,702
自己株式の取得							
自己株式の処分						△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,328	△2,328
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	5,300	44,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△442	214,074	3,214	3,214	33	217,321
当期変動額						
剰余金の配当		△11,007				△11,007
当期純利益		8,702				8,702
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	52	29				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,312	△1,312	△19	△1,331
当期変動額合計	52	△2,276	△1,312	△1,312	△19	△3,608
当期末残高	△390	211,797	1,901	1,901	13	213,712

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	5,300	44,982
当期変動額							
剰余金の配当						△12,519	△12,519
当期純利益						36,185	36,185
自己株式の取得							
自己株式の処分						△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,648	23,648
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	28,948	68,630

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△390	211,797	1,901	1,901	13	213,712
当期変動額						
剰余金の配当		△12,519				△12,519
当期純利益		36,185				36,185
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	33	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			763	763	△7	756
当期変動額合計	32	23,681	763	763	△7	24,437
当期末残高	△357	235,478	2,665	2,665	6	238,150

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

2023年6月1日の吸収合併により当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、次のとおり財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業収益」の「関係会社受取配当金」に表示していた8,989百万円と「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含まれる受取配当金370百万円は、「営業外収益」の「受取配当金」9,360百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含まれる受取利息1,154百万円は、「営業収益」の「受取利息」1,154百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業収益」の「関係会社受入手数料」に表示していた8,156百万円、「その他」348百万円及び「営業外収益」の「その他」に含まれる保証債務受取手数料54百万円は、「営業収益」の「その他」8,558百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」1,402百万円、「コミットメントフィー」11百万円及び「社債発行費償却」291百万円は、「営業費用」の「その他金融費用」1,706百万円として組替えております。

7. その他

役員の変動

本日公表いたしました「取締役および監査役候補の決定について」をご参照ください。